

反核医師の会

HANKAKU
ISHI no KAI News

ニュース

Physicians Against Nuclear War (PANW)
核戦争に反対する医師の会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木 2-5-5
新宿農協会館 全国保険医団体連合会内
電話 03(3375)5121 FAX 03(3375)1885
e-mail: panw@doc-net.or.jp
http://no-nukes.doc-net.or.jp/

反核医師の会 第15回 全国大会を開催

6月9日
東京・新宿農協会館

活動方針について活発な議論展開

6月9日、第15回反核医師の会全国大会が、東京・新宿農協会館で開催された。

全国から医師・歯科医師ら45人が参加した。

大会では、2018年度の各地の活動報告がされ、2019年度の活動方針についても、活発な議論が行われた。

また、第30回反核医師の会in京都の準備状況や、Don't Bank on the Bombの取り組み、反核医師の会学生・研修医部会が5月に開催した



▶全国大会の様様

長崎フィールドワークの報告等があった。最後に、今年度の活動方針案や、予算・決算案などについて、拍手で承認した。

◆ ◆ ◆
午後の記念講演では、日本原水爆禁止協議会事務局長の安井正和氏を講師にむかえ「2020年核兵器のない世界をめざして」をテーマに講演していただいた。



講演する安井正和日本原水協事務局長

第15回全国大会記念講演 2020年・被爆75年 核兵器のない世界をめざして

日本原水協事務局長
安井正和氏が講演

2020年の被爆75年、NPT再検討会議の節目の年を迎えるにあたって、核兵器のない世界に向けての展望について原水協の安井事務局長に記念講演をお願いした。

安井氏はまず、2017年7月に採択された核兵器禁止条約（以下条約）の構造と特徴点について解説された。条約はNPTと対立するものでなく補強するものだ。現在70カ国が署名し23カ国が批准しており、夏までに数カ国が批准し25カ国

の半数を超え、2020年には発効する見通しであること。発効は一つの到達点であり、昨年の国連総会で条約の早期発効を訴える決議に126カ国が賛成しており、さらに圧倒的多数の国々で核兵器国を包囲することが重要だと述べられた。

今年4月27日から5月10日まで開催されたNPT再検討会議第3回準備会では、「核兵器国は核兵器廃絶の『明確な約束』を直ちに実行すること、核兵器禁止条約の早期発効」などを盛り込んだ勧告案が議長から提案されたが、核兵器国の抵抗で合意にいたらなかった。2020年のNPT再検討会議は、この点が争点となる。核兵器国は、「核軍縮の条件作り」（米）を提案したが非核兵器国から厳しい批判を浴びた。

2020年のNPT再検討会議に向けて、アメリカの平和団体から原水爆禁止世界大会inニューヨークの開催が呼びかけられている。この成功に向けて、ヒバクシャ、日本の平和団体が共同して努力していきたくと訴えられた。

このような核のない世界に向けて世界が動きつつある中で、安倍首相は、「核廃絶というゴールは共有するが、ヒバクシャ国際署名が求めている条約はアプローチが異なる」と述べ、日本は国連でも条約に対して反対の立場を取っている。安倍政権はアメリカの核抑止力に依存し、北朝鮮の脅威を口実に軍事優先の政策を進め、防衛費は右肩上がりに増えている。一方、国民の間では9条を「変えない方がよい」が64%になるなど、安倍改憲に同意していない。このうちで、7月に行われる参議院選挙が大きなチャンスであり、

和団体が共同して努力していきたくと訴えられた。

日本が条約に署名・批准すること、憲法9条を守り生かすこと、戦争法の廃止など、非核平和の国民的な議論を広げることが重要で、その際には市民と野党の共同を進展させることが大切だと述べられた。さらに、日本が条約に署名・批准するために、圧倒的多数の世論を作り出すこと、ヒバクシャ国際署名をさらに広げること、そして、自治体や地域の様々な組織に訴えることが大切であると強調された。

参加者からは、「とても良い話だった。帰りに熱く語り合いたい」「地元にも是非お呼びしたい」などの感想が出された。

代表世話人 原和人

ガンマ線

太平洋戦争末期、捨て石作戦で国から見捨てられた沖縄の地上戦は、20万人以上（その約半数は県民）の生命を奪った。国籍・敵味方問わず、失くした生命の全てを悼み、鎮魂と恒久平和の祈念が「沖縄慰霊の日」の趣旨だ。毎年6月23日が近づくと、地元では家庭や学校等で当時の凄惨な地獄絵図を語り伝え、平和の尊さ大切さを学ぶ機会がある。あの大戦では沖縄だけでなく、広島・長崎だけでもなく、日本中に地獄と悲しみが蔓延していたのでなろうか。国際政治の状況が如何にあろうとも、正当化できる戦争など無い！と思う。むしろ「少数の有力者達」の利益や価値観の犠牲とされた、罪無き人々に地獄と悲しみの歴史が刻まれてきたのだ。国のリーダーとも呼ばれる「少数の有力者達」は、時として経済主義・物質主義に翻弄された心貧しき者なのではなろうか。ホセムヒカ曰く「貧しい人とは、必要とし過ぎる人達。満足することを知らず、求め続ける欲に溺れる人達である。」という。では、物欲金欲に惑わされない人の幸福とは何か。最愛の家族・友人・仲間等と共に生きることが人の幸福とするならば、人々の幸福を破壊し未来を奪うのが戦争だ。我々人類は、真の幸福、望ましい未来、愛や夢などについて、今一度問い直すべきではないだろうか。(Y・H)

NPT再検討会議に向けた

外務省の取り組み

外務省軍縮不拡散・科学部 主査 木越 寿人氏



木越氏

木越氏は、ご自身がなぜ外務省に入省されたかについて話された。子供のころ、父親の仕事のためアメリカで生活した際に必ずと言っていいほど「中国人か」と聞かれ、「日本人」と答えていて、日本人とは何かを考えるようになった。そして、大学で政治学を学んだ後、外務省に入省。その後ドイツへ赴任し、現在のポストにつかれたとのこと。講演概要は次のとおり。

同じように、世論が大きな力を発揮することが明らかとなった。クラスターや地雷禁止は日本政府はすぐに承認したが、核兵器禁止については、「核兵器国の考えと異なっており、核兵器国の参加が不可欠なので、賛同できない」ということになった。

NPTに関しては、条約の成立経過の概略を示され、2020年が5年毎の再検討の年で、その3年前から年1回準備会議が開かれ、3回目となる会議が4月末から開催された。日本は、「賢人会議」の「京都アピール」を紹介しつつ、NPTイメンバリー国と連携し、軍縮・不拡散教育に関する議論に貢献した。会議の結果は厳しいものであった。来年の検討会議の議長については合意。議長勧告案については、多くの参加国からの禁止条約に触れるべきとの意見と、核兵器国の禁止条約の書き込みへの反発と、「核軍縮」はいいとして、核不拡散こそ重視すべき、との見解の対立で合意はできなかった。日本を含むNPT国の説得

器を持つことになったのか」
A「締結当時は5カ国が保有しており、それ以上広げないということで、不平等条約ではあるが、大きな意味があったのでは」
Q「インド、パキスタンはNPTを脱退し、核兵器を所有しているが、事実上承認している。まさにダブルスタンダードではないか。それに原子炉を輸出するのはどうなの？」
A「日本はインド、パキスタンに核兵器を破棄してNPTへ復帰するよう働きかけている」

時間をオーバーするほど活発な意見交換が行われた。
3年前からの要請に、今年は応えて頂き、実りある意見交換ができた、と司会がまとめられた。
NPT：軍縮・不拡散イニシアチブ (Non-Proliferation and Disarmament Initiative)
CEND：軍縮のための環境創出 (Creating an Environment for Nuclear Disarmament)
代表世話人 中川 武夫

2019年
長崎フィールド
ワーク(FW)報告

代表世話人

原 和人

第6回反核医師の会学生部会FWを5月25日・26日長崎で開催し、全国から14大学24人の医学生

と研修医7人を始め総勢45人が参加した。
1日目は4つのグループに分かれて平和案内人

の方に原爆資料館を案内していただき、その後、爆心地公園、平和公園、永井隆記念館、山里小学

長崎型原爆通称「ファットマン」の前で

原爆投下後の町の様子

原爆投下後の町の様子

平和案内人の話を傾ける参加者

中村先生の話を聞く参加者たち

反核学生部会長崎FW 感想

学生FW感想

原爆を語り継ぐ活動を
広げていきたい

平和の象徴「折り鶴」

のでもないか

と思う。

今回のFW

は原爆以外に

も新たに色々

学ぶ事があ

り、またかつ

て見たものや

聞いたもので

も新たな発見

がある。その

ため、さらに

進んで学んで

いきたいと改

めて思われた長崎FW

だった。

(東北医科薬科大学医学

部医学科4回生 H・I)

外務省の仕事は、国の考え方を各国に伝えることだと思っていたが、国民の考えを知ることが大切だと認識するようになった。現在のポストは、核兵器の非人道性と安全保障を考えながら核軍縮を進めることであるが、2017年の核兵器禁止条約の成立は、大きな転機となったと思う。軍縮などの課題は、国が一義的に取り扱う問題であると考えられてきたが、クラスター爆弾や地雷の禁止



2日目は、長崎大学核兵器廃絶研究センターの中村桂子先生から、NPT再検討会議での核兵器国と非核兵器国の対立の激化、核兵器禁止条約の発効に向けた展望、そして、核兵器に関して関心を持たない日本の若者などについて話をしていた。その後、3人の長崎高校生平和大使とともにグループ討論を

長崎に行くのは今回で6回目。長崎は馴染みの場所を感じる。行く度に原爆についての話を聞いてきた。だが、今回初めて被爆者本人からの話を聞く機会がなかった。被爆者の方がどんどん亡くなってきている今、被爆者ではない人達がいかに関わりつづかが課題となっている。その中で、高校

生平和大使と一緒にSGDを行うことで、若い世代が署名を集めることや、海外に行き行動をして頑張っていることを学び、また彼らのエネルギーを感じる事が出来、私も更に原爆について語り継いでいく活動を広げていきたいと思わされた。

また、今回のFWの場

所は以前も行った事があったので、長崎に初めて来た後輩に私の経験を還元する事が少しは出来た

のでもないか

と思う。

今回のFW

は原爆以外に

も新たに色々

学ぶ事があ

り、またかつ

て見たものや

聞いたもので

も新たな発見

がある。その

ため、さらに

進んで学んで

いきたいと改

めて思われた長崎FW

だった。

(東北医科薬科大学医学

部医学科4回生 H・I)

ビキニ事件から65年 現状と課題

静岡・生協きたはま診療所

ききまはじめ
新聞 元

ビキニ事件とは どういう事件であったか

ビキニ事件は、マージナル諸島海域から帰港したマグロ漁船第五福竜丸乗組員23人の「原子病」報道から始まり、その後全国18港の調査でマグロ漁船の漁獲物、船体や漁具、さらに船員の放射能汚染が次々と明るみになったという1954年3月からの事件である。

日米両国政府は原水爆実験の中止を求める国内外の運動の拡がりを恐れ、早期の政治決着を目指した。11月には「放射

ビキニ被災船員の労災申請の経過

2014年春にNHK広島局が「ビキニ水爆実験60年目の真実」を制作することになり、広島大原医研名誉教授星正治氏をリーダーに科学者チームが発足し、被災船員の聞き取り調査、染色体異常の検査、歯のエナメル質を使う線量推定法（ESR）で被ばく線量の推定を行なった。19人の被災船員の調査結果が8月6日に全国放映されたが、その結果は染色体異常率から換算した被ばく線量が平均で100ミリ

性物質の影響と利用に関する日米会議」が開かれ、放射能の安全性が強調され、12月末日でマグロの検査を打ち切り、翌年1月には米国が福竜丸乗組員への見舞金とマグロ漁業者の魚価損失の代償として総額200万ドルを支払い、日本政府が「原子核実験により生じた日本国及び国民の一切の損害に関する請求の最終的解決として受諾する」とことで幕引きが図られた未完の事件である。

シーベルト、ESRで測定された元船員の線量は319ミリシーベルトと推定された。

加えて2014年9月、厚生省が高知の山下正寿氏らの請求でビキニ事件関係の公文書を開示し、船舶ごとの被災資料が明らかになった。

そして2016年2月、高知の元船員と遺族の10人、同年8月に焼津漁協の資料で裏付けされた宮城の船員1人が船員保険労災の申請を行ったのである。

社会保険審査会再審査中の元船員一覧 2019年6月30日現在

船名	被災海域	船籍地	申請病名	生年月日	疾病発生年	備考
第五海福丸	ビキニ東方760km	高知	悪性リンパ腫	1933/1/10	2010	2013死亡（79歳） 同僚の染色体異常率72～142mSv
第五明賀丸	ビキニ南東1100km	高知	心不全(洞不全)	1929/9/10	2015	染色体異常率で142mSv、大臼歯 ESR 319 mSv2019/3膀胱がんで死亡（89歳）
第八順光丸	ビキニ南東420km	高知	前立腺がん	1933/6/28	2005	操業海域を偽報告した船、船体汚染3万カウント、同僚の染色体異常率で295mSv
第十一高知丸	ビキニ南東1000km	高知	肺塞栓	1933/12/1	2014	3/1のブラボー実験の火球を目撃した船2004肺がん 2014肺塞栓で死亡（81歳）
第十三光荣丸	ビキニ南東1100km	高知	肝硬変	1934/6/25	2006	入港後国立久里浜病院で貧血 帰郷後急性肝障害 2018年肺がん部分切除
第十三光荣丸	ビキニ南東1100km	高知	胃がん、肝がん	1934/9/23	2015	入港後国立久里浜病院で貧血 2015年に多重がん手術
第七大丸	ビキニ南東1200km	高知	胆管がん	1923/11/3	2002	同僚20名中11名がん発症（内1名白血病）2002死亡（78歳）
第七大丸	ビキニ南東1200km	高知	直腸がん術後皮膚尿管瘻	1927/11/29	1993	同僚20名中11名がん発症（内1名白血病）染色体異常率160mSv. 2018死亡（90歳）
第七大丸	ビキニ南東1200km	高知	肝がん	1920/7/5	1967	同僚20名中11名がん発症（内1名白血病）1967死亡（46歳）
第二幸成丸	ビキニ南東1000km	高知	心筋梗塞	1932/8/13	2015	2004胃がん、染色体異常率で75mSv 中切歯のESR線量 680mSv
第一月山丸	ビキニ南方約2000km	宮城	大腸がん	1933/3/23	1991	10～11月の操業時被ばく 下船後まもなく肺結核 現在も術後障害

船員保険部の不支給決定の根拠

船員保険部は申請後直ちに放医研や放影研の研

究者からなる有識者会議を立ち上げ、2017年12月に報告書を公表、その13日後に11人全員の不支給を決定した。その最

大理由は、申請疾病の発症の原因になるような被ばく線量は認められないという線量論である。報告書が依拠した被ばく線

量計算は、1954年当時の米原子力委員会（AEC）の資料を根拠に推定されており、食事などからの内部被ばくを考慮しても数mSvにしかならないというものである。

このAECのデータには原資料でも認めている欠陥があり、特に放射性降下物の不均等な降下を全く無視しているために線量の過小評価が著しい。

今後の課題

現在11人は社会保険審査会による再審査に入っており、5月16日には公開審理が行われ、出席した審査会参加から認定をすべきという発言もなされた。この間5人の追加申請が高知から出されており船員保険部が審査中である。

元船員の救済のために、例えば船員保険法のは、例えば船員保険法

改正などで、ビキニ被災に対する公的な援護措置を確立させることである。

以上みてきたようにビキニ事件の経過は、米国に追隨してきた日本という国家の政治の貧困、無責任さの所産であるが、深層では福島原発事故の補償問題にもつながる問題であると考ええる。

会費納入のおねがい

反核医師の会は、会員のみなさまの会費と、主旨に賛同いただいている募金によって運営しています。会費納入のほど、よろしくお願いいたします。

個人会員（医師・歯科医師、医学者） 10,000円
研修医（卒後2年まで） 3,000円
医・歯学生会員 1,000円
賛助会員 1,000円

振込先

◇りそな銀行 新都心営業部 普通 1557502
「反核医師・医学者の集い」
◇ゆうちょ銀行（他銀行からの振り込みの場合）
〇一九支店
当座 0056764 「反核医師・医学者の集い」
◇郵便振替 00170-7-56764
「反核医師・医学者の集い」

（感想や意見などなんでも送ってください）

反核ニュースへのご意見・感想・ご希望の紙面企画などなど…なんでもお寄せください。

〈送り先〉

E-mail：panw@doc-net.or.jp
FAX：03-3375-1885

DON'T BANK ON THE BOMB

(核兵器にお金を貸すな)

運動について

松井 和夫 (第30回つどい実行委員会副実行委員長)

核兵器製造に、

『あなたのお金』が使われている!!

核兵器禁止条約早期発効のために、ICAN核廃絶国際キャンペーンは、①各国政府への働き掛け、②Don't Bank on the Bomb運動、③自治体への働き掛けの三行動を呼びかけている。

核兵器禁止条約は、核兵器生産はもちろん、その援助も禁止しており、当然資金援助や融資も該当する。ICANは、主要構成メンバーであるPAXを中心に「DON'T BANK ON THE BOMB」キャンペーンを行い、各国の金融機関や年金機構などに核兵器関連生産企業(以下、核企業と略)への融資を行わないように働きかけている。PAXは金融機関を、核企業への投資禁止を表明している「栄誉の殿堂」、

「次点」、核企業との取引がある「不名誉の殿堂」に分類し公表している(注)。それによると、日本の8金融グループから18の主要核企業に対して2017年1月からの2年間で約2・8兆円のお金が融資されている(前回比：機関数2増1減、金額約4割増)。すでに、欧州のいくつかの銀行は核企業へ融資しないとポリシーを変更し、オランダ最大の年金機構は核企業への投資を引き揚げている。

近年、金融機関では社会的責任投資などの考え方が一般的となり、融資活動にも金融機関としての社会的責任が問われるようになってきた。情報開示も求められている。核兵器禁止条約が成立し、核兵器は非人道的兵器で国際法違反だとの悪の烙印が押された今、金融機関が核に投資することは、その社会的責務に反する行為である。しかし、「融資は企業に対してであり『核兵器の製造』に関したものでない」「個別の事例は回答できない」などという言い逃れがまかり通っているのが現状である。

この運動は、市民社会は「金融機関が核企業へ融資しているかを注視し、評価している」ことを金融機関などに伝え、投資を止めさせることを目標としている。さらに、私たち個人も金融機関に託した「自分のお金」に対して、収益のみに目を奪われず、その後どのように使われているのかも注視して行動する必要がある。同じく国際条約で禁止されたクラスター爆弾でも同様の運動が行われており、我国では三菱UF

Jグループや、りそなグループなどが、クレジット・ポリシーを変更し、クラスター爆弾生産にかかわる企業への与信行為はしないことを明記している。

反核医師の会では代表的な金融機関に対して核兵器に関する投資の現状とクレジットポリシーについてアンケート調査中である。

第30回反核医師のつどい(9月14日・京都)では、スージー・スナイダーPAX核軍縮プログラムマネージャー等による特別シンポジウム「金融機関の核兵器製造企業への融資を止めさせよう」が開催される。是非ご参加いただきたい。

読書案内

『平和憲法の破壊は許さない』

(日本評論社 寺井一弘／伊藤真／小西洋之 著)

(2019年1月発行800円＋税)

平和憲法の破壊は許さない

なぜいま憲法に自衛隊を明記してはならないのか

寺井一弘 伊藤真 小西洋之 著

緊急出版

◆ 推薦 ◆

金平茂紀

自衛隊明記の改憲で憲法9条の解釈は何か変わらないという安倍総理の説明は本当なのでしょうか？ 平和と民主主義の日本の国柄が根本的に変わり、アメリカと共に戦争をする国となってしまうかどうか、今私たちに問われているのです。

福岡県反核医師の会ニュースレターNo.103(2019年3月19日発行)より転載

福岡県反核医師の会世話人
小南 俊美

安倍自公政権は違憲の安保法制に続き、九条に自衛隊を明記する改憲を目論んでいる。安倍首相は、自衛隊を憲法に明記するだけで従来と何も変わらないと主張するが、自衛隊明記の改憲で憲法九条の解釈は何か変わらないというのは本当だろうか？

本書は、自衛隊明記の改憲をめぐる重要な論点について網羅的に分かりやすく解説している。その論点は、

- ・政治的な主義主張を超えて、安倍首相の主張

安倍自公政権は違憲の安保法制に続き、九条に自衛隊を明記する改憲を目論んでいる。安倍首相は、自衛隊を憲法に明記するだけで従来と何も変わらないと主張するが、自衛隊明記の改憲で憲法九条の解釈は何か変わらないというのは本当だろうか？

「なぜ、安保法制は違憲であり、立憲主義の破壊と断言できるのか」、すなわち、安倍首相が国民の憲法をどのような不正の手法で破壊したのかについても、ていねいに説明している。

第30回
反核医師のつどい
in京都

京都からアジアへ、そして世界へ
核兵器も原発もICAN

2019年9.14±・15日
会場 メルパルク京都

1日目 9.14±

- 14:00~ 全体会
- 14:05~ 記念講演「核兵器禁止条約とトランプの核政策」黒澤満・大阪女学院大学教授
- 15:15~ 活動紹介 平 信行(京都「被爆2世・3世の会」世話人代表) 平野 治和(光陽生協クリニック)
- 15:50~ 特別シンポジウム「金融機関の核兵器製造企業への融資を止めさせよう」講演①「Don't Bank on the Bombについて」スージー・スナイダー・PAX核軍縮プログラム・マネージャー 講演②「クラスター爆弾廃絶における金融機関への働きかけの意義」目加田説子・中央大学総合政策学部教授
- 18:30~ レセプション

2日目 9.15日

- 9:30~ 特別講演「原発の法的問題と日本の司法制度の課題」(仮)樋口英明・元福井地裁裁判長
- 10:40~ 講演「北東アジア非核化のために私たちにできること」中村桂子・長崎大学"RECNA"准教授
- 12:10~ まとめの全体会
- 12:30 終了
- 13:00~ オプション企画

参加費

- 医師・歯科医師 / 5,000円
- 医療関係者 / 2,000円
- 医・歯学生 / 1,000円

両日でも参加費は変わりません。一般は資料代500円。

1日目シンポジウム講師のご紹介

スージー スナイダー氏
IPROFILE
"the Women's International League for Peace and Freedom(婦人国際平和自由連盟)"元事務局長。2017年にノーベル平和賞を受賞したICANの中心メンバー。2016年、"Nuclear Free Future Award"を受賞。

目加田 説子氏
IPROFILE
NPOやテレビ局に勤務後、経済産業研究所研究員や東京大学客員助教授等を経て、2004年4月から中央大学総合政策学部教授。TBS系サンデーモーニングに出演中。

ICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)は、核兵器を禁止し廃絶するために活動する世界のNGO(非政府組織)の連合体で、核戦争に反対する医師の会は日本にある6つの連携団体のうちの一つです。

主催：第30回核戦争に反対し、核兵器の廃絶を求める医師・医学者のつどい実行委員会